

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第119期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	株式会社シマノ
【英訳名】	SHIMANO INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 島 野 泰 三
【本店の所在の場所】	堺市堺区老松町3丁77番地
【電話番号】	072 - 223 - 3254
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 金 井 琢 磨
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区老松町3丁77番地
【電話番号】	072 - 223 - 3254
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 金 井 琢 磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第118期 中間連結会計期間	第119期 中間連結会計期間	第118期
会計期間	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高 (百万円)	216,887	237,409	450,993
経常利益 (百万円)	55,625	14,038	98,674
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	43,704	3,961	76,329
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	109,195	12,945	129,497
純資産額 (百万円)	882,590	826,763	883,613
総資産額 (百万円)	961,480	903,793	958,953
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	487.49	44.90	853.36
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.7	91.4	92.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,458	31,512	87,032
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,845	26,720	35,810
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	29,393	44,503	49,476
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	544,353	458,743	530,310

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して  
おりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重  
要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におきましては、世界経済は緩やかな回復を維持したものの、各国の通商政策、ウクライナや中東における紛争長期化、中国経済の停滞等の影響により、依然として先行き不透明な状況が継続しました。

欧州では、インフレ圧力の緩和で個人消費は堅調なものとなり、景気は緩やかな成長が継続しました。

米国では、通商政策の動向から消費者マインドが冷え込み、景気は弱含みで推移しました。

中国では、長期化する不動産不況の影響や個人消費の低迷により、景気回復は力強さを欠きました。

日本では、堅調なインバウンド需要や雇用・所得環境が改善するなかで、景気は緩やかな回復が続きしました。

このような環境の下、自転車、釣具への関心は継続し、当中間連結会計期間における売上高は237,409百万円（前年同期比9.5%増）、営業利益は28,123百万円（前年同期比9.2%減）となり、為替評価損等により経常利益は14,038百万円（前年同期比74.8%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3,961百万円（前年同期比90.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 自転車部品

長期的なトレンドとして自転車への高い関心が続くなか、一部の地域において市場在庫は依然として高めの水準で推移しており在庫調整は継続しました。

海外市場においては、欧州市場では、春先の好天にも恵まれ完成車の店頭販売は堅調で、市場在庫は減少したものの依然としてやや高めの水準で推移しました。

北米市場では、完成車の店頭販売は弱含みで推移した一方、市場在庫は適正水準を維持しました。

アジア・中南米市場においては、個人消費の低迷が継続し完成車の店頭販売はやや低調に推移したものの、市場在庫は適正水準に近づきました。中国市場では、スポーツサイクリングの関心は依然として底堅かったものの、市場在庫の調整は継続し、やや高めの水準で推移しました。

日本市場においては、市場在庫は適正レベルで推移したものの、完成車の価格高騰が影響し店頭販売は低調となりました。

このような市況の下、刷新したマウンテンバイク向けコンポーネントのハイエンドモデル「XTR」をはじめ、「DEORE XT」、「DEORE」の3シリーズや、自己発電で動作する自動変速を備えた「Q' AUTO」に対して高い評価をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は181,424百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益は23,631百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

## 釣具

釣具への関心が継続するなか、販売は弱含みで推移したものの、市場在庫の調整は進展しました。

日本市場においては、市場在庫の調整は進捗したものの、物価高の影響により個人消費が低迷し、販売は弱含みで推移しました。

海外市場においては、北米市場では、販売は前年並みとなり、市場在庫は適正レベルを維持しました。

欧州市場では、恵まれた天候も手伝い販売は堅調に推移し、市場在庫も適正水準を維持しました。

アジア市場では、中国市場を中心に在庫調整は落ち着いた兆しを見せ、販売は底堅く推移しました。

豪州市場では、安定した釣況に支えられ販売は堅調に推移し、市場在庫は適正な水準を維持しました。

このような市況の下、新製品のスピニングリール「ULTEGRA」や新製品のベイトリール「ANTARES」に高い評価をいただくとともに、引き続きベイトリール「METANIUM DC」、ロッド「EXPRIDE」などの製品に多くのご注文をいただきました。

この結果、当セグメントの売上高は55,751百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は4,493百万円（前年同期比32.4%減）となりました。

## その他

当セグメントの売上高は233百万円（前年同期比4.9%増）、営業損失は1百万円（前年同期は営業損失24百万円）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

当中間連結会計期間末における資産合計は903,793百万円（前連結会計年度比55,159百万円の減少）となりました。これは、建設仮勘定が10,112百万円、受取手形及び売掛金が6,450百万円、投資有価証券が1,321百万円それぞれ増加し、現金及び預金が70,535百万円、機械装置及び運搬具が2,150百万円、原材料及び貯蔵品が1,235百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

負債合計は77,030百万円（前連結会計年度比1,690百万円の増加）となりました。これは、流動負債のその他が3,037百万円、買掛金が630百万円それぞれ増加し、繰延税金負債が886百万円、賞与引当金が681百万円、固定負債の製品保証引当金が657百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

純資産合計は826,763百万円（前連結会計年度比56,850百万円の減少）となりました。これは、利益剰余金が39,694百万円、為替換算調整勘定が17,601百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、458,743百万円（前連結会計年度比71,566百万円の減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、31,512百万円の収入（前年同期は52,458百万円の収入）となりました。主な収入要因は為替差損益19,957百万円、税金等調整前中間純利益14,017百万円、減価償却費13,087百万円、利息及び配当金の受取額10,043百万円等によるものです。また主な支出要因は法人税等の支払額10,522百万円、受取利息及び受取配当金9,269百万円、売上債権の増減額7,141百万円等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、26,720百万円の支出（前年同期は15,845百万円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産の取得による支出20,636百万円、無形固定資産の取得による支出4,328百万円等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、44,503百万円の支出（前年同期は29,393百万円の支出）となりました。主な支出要因は自己株式の取得による支出30,019百万円、配当金の支払額13,756百万円等によるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は8,696百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	262,400,000
計	262,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	87,710,000	87,710,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	87,710,000	87,710,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	1,410	87,710	-	35,613	-	5,822

(注) 2025年4月23日開催の取締役会において自己株式の消却を決議し、2025年5月1日に自己株式の消却を行った結果、発行済株式総数が1,410千株減少しております。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	11,639	13.28
湊興産株式会社	大阪府堺市堺区三条通1-2	7,936	9.06
JP MORGAN CHASE BANK 380055 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	5,968	6.81
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,951	4.51
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	3,185	3.63
株式会社スリーエス	大阪府堺市堺区三条通1-2	2,171	2.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,801	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,542	1.76
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	1,523	1.74
STICHTING PENSIOEN FONDS ZORG EN WELZIJN (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	UTRECHTSEWEG 91 ZEIST NL 3702 AA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,512	1.73
計	-	41,232	47.04

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,315千株

株式会社日本カストディ銀行(信託口) 2,348千株

- 2 2025年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びその共同保有者であるファースト・イーグル・セパレート・アカウント・マネジメント・エルエルシーが2025年5月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Investment Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-0048 U.S.A.)	7,117	8.12
ファースト・イーグル・セパレート・アカウント・マネジメント・エルエルシー (First Eagle Separate Account Management, LLC)	アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市 アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345 (1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105 U.S.A.)	249	0.28

- 3 2025年4月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー、ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー、ブラックロック(ネザーランド)BV、ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド、ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー、ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド、ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。が2025年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株式等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番3号	1,612	1.81
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	228	0.26
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	112	0.13
ブラックロック(ネザーランド)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルブレイン 1	284	0.32
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	281	0.32
ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F. ケネディ通り 35A	94	0.11
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク2 1階	473	0.53
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	1,363	1.53
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	951	1.07



(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,700 (相互保有株式) 普通株式 66,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,506,400	875,064	同上
単元未満株式	普通株式 78,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	87,710,000	-	-
総株主の議決権	-	875,064	-

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式41株が含まれております。  
2 相互保有により議決権を有しない株式会社サンボウが、当社の取引先持株会(シマノ取引先持株会)經由で共有持分として保有する6,535株のうち6,500株を相互保有株式の欄に含めるとともに、1単元未満の35株については、これに対応して議決権が生じないこととなった同持株会保有の65株とあわせて単元未満株式の欄に含めております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社シマノ	堺市堺区老松町3丁77番地	58,700	-	58,700	0.07
(相互保有株式) 株式会社サンボウ	堺市堺区石津北町41	60,000	6,500	66,500	0.08
計	-	118,700	6,500	125,200	0.14

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	シマノ取引先持株会	堺市堺区老松町3丁77番地

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、清稜監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,045	463,510
受取手形及び売掛金	39,902	46,352
商品及び製品	73,683	74,497
仕掛品	39,044	38,770
原材料及び貯蔵品	7,914	6,679
その他	17,265	17,858
貸倒引当金	395	447
流動資産合計	711,461	647,222
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	80,844	79,924
機械装置及び運搬具（純額）	31,176	29,025
土地	15,117	15,469
リース資産（純額）	5,649	5,498
建設仮勘定	44,624	54,737
その他（純額）	5,297	5,911
有形固定資産合計	182,708	190,566
無形固定資産		
のれん	1,661	1,509
ソフトウェア	13,424	14,022
その他	9,874	10,277
無形固定資産合計	24,960	25,809
投資その他の資産		
投資有価証券	25,892	27,213
繰延税金資産	8,382	8,406
退職給付に係る資産	2,900	2,501
その他	3,097	2,520
貸倒引当金	450	448
投資その他の資産合計	39,822	40,194
固定資産合計	247,491	256,570
資産合計	958,953	903,793

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,111	16,741
未払法人税等	9,803	9,877
賞与引当金	3,479	2,797
役員賞与引当金	160	80
製品保証引当金	1,173	1,421
その他	25,074	28,111
流動負債合計	55,802	59,029
固定負債		
繰延税金負債	3,018	2,131
退職給付に係る負債	1,310	1,315
製品保証引当金	12,151	11,493
その他	3,057	3,059
固定負債合計	19,537	18,000
負債合計	75,339	77,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,613	35,613
資本剰余金	5,640	5,640
利益剰余金	675,370	635,676
自己株式	1,186	1,245
株主資本合計	715,438	675,685
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,139	7,861
為替換算調整勘定	159,819	142,218
その他の包括利益累計額合計	166,958	150,079
非支配株主持分	1,215	998
純資産合計	883,613	826,763
負債純資産合計	958,953	903,793

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	216,887	237,409
売上原価	132,949	150,772
売上総利益	83,937	86,636
販売費及び一般管理費	52,981	58,513
営業利益	30,955	28,123
営業外収益		
受取利息	12,027	8,673
受取配当金	346	596
為替差益	13,096	-
その他	422	573
営業外収益合計	25,893	9,842
営業外費用		
支払利息	53	53
寄付金	525	601
為替差損	-	21,690
自主回収費用	258	206
その他	385	1,376
営業外費用合計	1,222	23,927
経常利益	55,625	14,038
特別損失		
工場建替関連費用	63	20
特別損失合計	63	20
税金等調整前中間純利益	55,562	14,017
法人税、住民税及び事業税	12,173	10,839
法人税等調整額	481	803
法人税等合計	11,691	10,036
中間純利益	43,870	3,981
非支配株主に帰属する中間純利益	166	20
親会社株主に帰属する中間純利益	43,704	3,961

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	43,870	3,981
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,404	722
為替換算調整勘定	62,920	17,649
その他の包括利益合計	65,324	16,927
中間包括利益	109,195	12,945
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	108,952	12,917
非支配株主に係る中間包括利益	242	28

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	55,562	14,017
減価償却費	12,645	13,087
無償点検関連費用	1,511	623
受取利息及び受取配当金	12,373	9,269
支払利息	53	53
為替差損益（ は益）	9,620	19,957
売上債権の増減額（ は増加）	8,006	7,141
棚卸資産の増減額（ は増加）	5,105	2,048
仕入債務の増減額（ は減少）	3,837	1,049
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	204	398
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	35	73
工場建替関連費用	63	20
製品保証引当金の増減額（ は減少）	1,618	280
有形固定資産除売却損益（ は益）	22	23
未払賞与の増減額（ は減少）	2,325	2,628
その他	2,094	1,168
小計	47,653	32,585
利息及び配当金の受取額	13,172	10,043
無償点検関連費用の支払額	1,418	541
利息の支払額	2	53
法人税等の支払額	6,951	10,522
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,458	31,512
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,601	2,363
定期預金の払戻による収入	9,659	1,108
有形固定資産の取得による支出	19,253	20,636
無形固定資産の取得による支出	4,738	4,328
工場建替関連費用の支払額	77	21
その他	164	478
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,845	26,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	600	641
自己株式の取得による支出	16,009	30,019
配当金の支払額	12,829	13,756
非支配株主への配当金の支払額	8	151
その他	55	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,393	44,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	55,150	31,854
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	62,371	71,566
現金及び現金同等物の期首残高	481,982	530,310
現金及び現金同等物の中間期末残高	544,353	458,743

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
給料及び手当	13,853百万円	14,508百万円
退職給付費用	880百万円	968百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲示されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	548,981百万円	463,510百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,627百万円	4,767百万円
現金及び現金同等物	544,353百万円	458,743百万円



## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	12,820	142.50	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月30日 取締役会	普通株式	13,800	154.50	2024年6月30日	2024年9月3日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

## (自己株式の取得)

当社は、2023年4月25日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2024年2月27日に普通株式200,000株を取得しました。また、2024年4月23日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、2024年5月17日に普通株式442,000株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が16,009百万円増加しております。

## (自己株式の消却)

当社は、2024年3月19日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月27日に自己株式200,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が4,227百万円、自己株式が4,227百万円それぞれ減少しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	13,760	154.50	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

## 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年7月29日 取締役会	普通株式	14,856	169.50	2025年6月30日	2025年9月2日	利益剰余金

## 3 株主資本の金額の著しい変動

## (自己株式の取得)

当社は、2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付けにより、2025年2月13日から2025年6月30日までに普通株式1,417,700株を取得しました。この結果、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が30,016百万円増加しております。

## (自己株式の消却)

当社は、2025年4月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年5月1日に自己株式1,410,000株の消却を行いました。この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が29,892百万円、自己株式が29,892百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
外部顧客への売上高	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	162,594	54,069	222	216,887	-	216,887
セグメント利益又は損失( )	24,328	6,651	24	30,955	-	30,955

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	自転車部品	釣具	その他	計		
売上高						
一時点で移転される財	181,424	55,751	233	237,409	-	237,409
一定の期間にわたり移転 される財	-	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	181,424	55,751	233	237,409	-	237,409
外部顧客への売上高	181,424	55,751	233	237,409	-	237,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	181,424	55,751	233	237,409	-	237,409
セグメント利益又は損失（ ）	23,631	4,493	1	28,123	-	28,123

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 売上高には、顧客との契約から生じる収益とそれ以外の収益を含めておりますが、そのほとんどが顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に重要性はないため、区分表示しておりません。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	487円49銭	44円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	43,704	3,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	43,704	3,961
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,652	88,227

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### (中間配当)

第119期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）中間配当については、2025年7月29日開催の取締役会において、2025年6月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	14,856百万円
1株当たりの金額	169円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 5 日

株式会社シマノ  
取締役会 御中

清稜監査法人  
大阪事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 船 越 啓 仁

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 健 太 郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シマノの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社シマノ及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。